



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,261	2.8	114	△66.3	191	△49.1	116	△52.8
2021年3月期第3四半期	9,009	△8.5	339	98.0	376	132.6	247	205.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 110百万円 (△64.2%) 2021年3月期第3四半期 309百万円 (195.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	18.75	—
2021年3月期第3四半期	39.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,502	10,993	66.6
2021年3月期	14,118	10,970	77.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,993百万円 2021年3月期 10,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	7.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.8	120	△72.1	200	△56.0	130	△56.4	20.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,400,000株	2021年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	152,451株	2021年3月期	173,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,238,480株	2021年3月期3Q	6,217,293株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として全世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種率の上昇や感染症対策の継続、各種政策の効果により、感染者数が急減したため、段階的な制限解除により経済活動が再開され、個人消費及び需要に持ち直しの動きがみられました。一方で世界的な半導体不足による一部製品の供給不足や資源原料価格の高騰及びコンテナ不足等による輸送コストの暴騰により着実に物価上昇が続いており、今後、米国の長期金利の上昇等や新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大状況により、先行きについてはさらに不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移し、住宅建設も概ね予定通りに推移しているものの、コロナ禍のなか民間の設備投資は計画の見直し、先送りなどもあり、民間非住宅建設投資における鉄骨造・鉄筋コンクリート造の建造物の着工も中小案件も含め低迷し、さらに建築資材の価格高騰が続くなど、当社グループを取り巻く市場環境も厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、中期経営計画による「安定から成長へ」をスローガンに、新市場開拓、設備投資による効率化等、強靱な事業基盤を築くことを基本方針として取り組んでおります。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、92億61百万円（前年同四半期比 2.8%増）となりました。

損益面におきましては、販売価格への転嫁及び獣害用金網等の販売増加がありましたが、原材料価格が高止まりの状況が続いたこと等により、営業利益は1億14百万円（前年同四半期比 66.3%減）となり、経常利益は1億91百万円（前年同四半期比 49.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億16百万円（前年同四半期比 52.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が165億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億84百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が5億58百万円、電子記録債権が4億8百万円、原材料及び貯蔵品が9億35百万円、建設仮勘定が5億27百万円、投資有価証券が3億11百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5億40百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、55億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億61百万円増加しました。主な要因としましては、1年内返済予定の長期借入金が4億19百万円、長期借入金が15億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、109億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。これにより、自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月8日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。原材料価格については高止まりの状況が続いており、また、国内での新型コロナウイルスの新たな変異株による新規感染者数が増加しており、今後の経済に及ぼす影響は不透明であり、今後の国内外の材料市況や建築着工動向などの状況を見据えた上で、業績予想の前提となる様々な要因を十分に分析、検討し、適時に開示を行う方針であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,303	1,534,260
受取手形及び売掛金	2,768,481	3,327,454
電子記録債権	924,392	1,332,544
商品及び製品	575,092	671,991
仕掛品	343,278	435,892
原材料及び貯蔵品	1,393,324	2,328,663
その他	57,835	104,876
貸倒引当金	△1,478	△1,897
流動資産合計	8,135,229	9,733,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	737,707	712,629
機械装置及び運搬具（純額）	757,049	691,438
土地	3,650,352	3,688,784
建設仮勘定	23,960	551,831
その他（純額）	11,604	11,008
有形固定資産合計	5,180,674	5,655,692
無形固定資産		
その他	32,839	29,530
無形固定資産合計	32,839	29,530
投資その他の資産		
投資有価証券	450,867	762,175
関係会社長期貸付金	52,882	40,631
退職給付に係る資産	232,043	237,458
その他	92,893	90,049
貸倒引当金	△58,717	△46,466
投資その他の資産合計	769,969	1,083,848
固定資産合計	5,983,483	6,769,071
資産合計	14,118,712	16,502,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,481	2,259,793
1年内返済予定の長期借入金	—	419,976
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	133,197	—
賞与引当金	95,910	28,909
その他	371,988	431,885
流動負債合計	2,415,906	3,157,891
固定負債		
長期借入金	—	1,598,362
リース債務	103,100	90,105
繰延税金負債	299,688	327,590
役員退職慰労引当金	12,590	13,385
退職給付に係る負債	58,979	64,384
その他	257,930	257,930
固定負債合計	732,288	2,351,756
負債合計	3,148,194	5,509,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,369	1,207,102
利益剰余金	8,423,921	8,447,334
自己株式	△78,706	△68,978
株主資本合計	10,847,384	10,876,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,694	138,559
繰延ヘッジ損益	—	1,172
為替換算調整勘定	△25,568	△29,136
退職給付に係る調整累計額	5,007	6,357
その他の包括利益累計額合計	123,133	116,952
純資産合計	10,970,517	10,993,210
負債純資産合計	14,118,712	16,502,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,009,888	9,261,342
売上原価	7,143,749	7,702,520
売上総利益	1,866,139	1,558,822
販売費及び一般管理費	1,526,345	1,444,229
営業利益	339,793	114,592
営業外収益		
受取利息	1,768	1,126
受取配当金	12,002	16,078
為替差益	20,049	39,456
貸倒引当金戻入額	—	12,250
受取賃貸料	19,069	19,436
その他	12,057	17,623
営業外収益合計	64,947	105,972
営業外費用		
支払利息	3,882	1,319
持分法による投資損失	21,546	20,672
その他	2,394	6,903
営業外費用合計	27,824	28,896
経常利益	376,917	191,668
特別損失		
固定資産除却損	727	134
特別損失合計	727	134
税金等調整前四半期純利益	376,189	191,533
法人税、住民税及び事業税	100,144	45,514
法人税等調整額	28,265	29,054
法人税等合計	128,410	74,569
四半期純利益	247,778	116,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,778	116,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	247,778	116,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,315	△5,135
繰延ヘッジ損益	△2,985	1,172
退職給付に係る調整額	11,035	1,350
持分法適用会社に対する持分相当額	251	△3,568
その他の包括利益合計	61,618	△6,180
四半期包括利益	309,397	110,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,397	110,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。